

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	9,366	10,760	11,396	12,056	11,807
経常利益 (百万円)	391	579	477	483	691
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	239	387	328	309	497
包括利益 (百万円)	422	691	1,323	209	934
純資産額 (百万円)	5,397	6,045	7,307	7,049	7,931
総資産額 (百万円)	10,219	12,961	13,934	13,206	14,121
1株当たり純資産額 (円)	463.82	517.48	624.21	2,985.63	3,372.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.51	34.66	29.34	137.80	221.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.12	33.78	28.38	132.35	210.77
自己資本比率 (%)	50.6	44.6	50.2	50.8	53.7
自己資本利益率 (%)	4.8	7.1	5.1	4.5	7.0
株価収益率 (倍)	8.4	7.4	8.2	8.4	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	579	864	809	1,260	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	828	471	1,878	455	621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	420	767	8	273	525
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	972	2,159	1,118	1,636	1,869
従業員数 (人)	249	254	270	267	265

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	8,696	9,926	10,336	10,820	10,691
経常利益 (百万円)	328	480	386	385	616
当期純利益 (百万円)	205	337	273	263	451
資本金 (百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数 (千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	2,342
純資産額 (百万円)	5,003	5,506	6,646	6,351	7,228
総資産額 (百万円)	9,664	12,221	13,114	12,382	13,234
1株当たり純資産額 (円)	446.86	490.08	588.78	2,798.55	3,182.05
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	6.00	6.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.41	30.24	24.41	117.18	200.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.08	29.48	23.61	112.54	191.07
自己資本比率 (%)	51.6	44.8	50.3	50.8	54.0
自己資本利益率 (%)	4.2	6.5	4.5	4.1	6.7
株価収益率 (倍)	9.8	8.5	9.8	9.9	8.8
配当性向 (%)	27.2	23.1	24.6	25.6	17.4
従業員数 (人)	207	213	227	225	220

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第68期の1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社3社で構成）は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

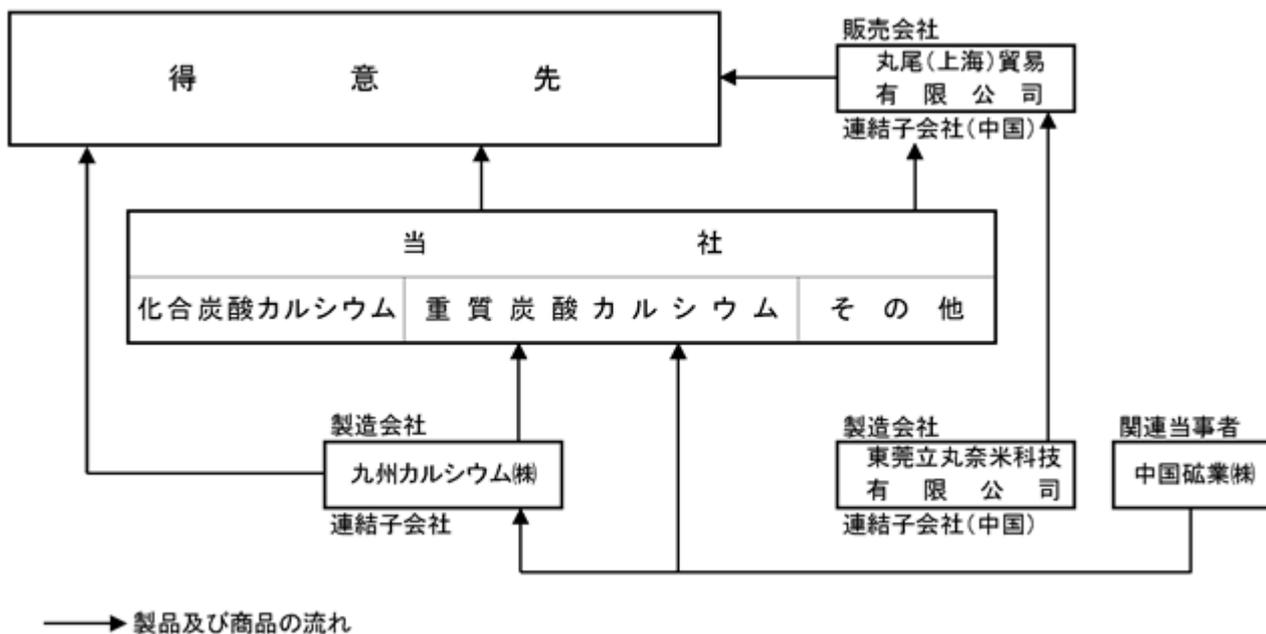
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国磁業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどの無機化学品を購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム (%)	38.5	41.0
	重質炭酸カルシウム (%)	8.1	8.3
	その他 (%)	2.6	2.4
	小計 (%)	49.2	51.7
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム (%)	1.3	1.3
	重質炭酸カルシウム (%)	19.8	19.5
	その他 (%)	29.7	27.5
	小計 (%)	50.8	48.3
合計 (%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 700千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	126
重質炭酸カルシウム	25
その他	3
全社(共通)	111
合計	265

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220	43.3	18.7	5,415,992

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、6月の英国の国民投票によるEU離脱決定、11月の米国の大統領選挙の結果等を受け不透明感が高まりましたが、先進国を中心に全体としては大きな減速はなく緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は個人消費、非製造業を中心とした雇用の増加に支えられ堅調に推移した結果、昨年12月、本年3月と2回の利上げを実施し、金融緩和の出口に差し掛かっております。欧州経済も個人消費の伸び、製造業に回復傾向が見られ全体として景気回復が続きました。中国経済は過剰設備の解消問題から景気減速が心配されましたが、政策による下支えから持ち直しております。

日本経済については、年度後半に産油国による減産合意があり原油等の資源価格は上昇基調にあるものの、輸出の回復等を背景に企業業績は順調に推移し、雇用情勢の改善から実質所得も伸び、個人消費及び住宅投資に持ち直しが見られました。不安定な株価、為替動向により不透明感は続いており、政府による成長戦略の強力な実行が望まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに基づく製品の改良、旺盛な需要に対応した生産供給体制の確立、中期的利益拡大を目指した製品群の安定生産、コスト削減を意図した製造工程の見直しを実施いたしました。

業績につきましては、堅調な国内市場に支えられ当社グループ製品の売上高は増加いたしました。一部扱い商品の減少並びに海外売上が円高の影響を受けた結果、売上高は118億7百万円（前年同期比2億48百万円、2.1%減）となりました。営業利益につきましては、IT素材並びに建設関係需要伸びによる化合物売り上げの増加、安定供給を目指した設備改良による稼働率の向上、生産コスト改善施策の実施により、5億69百万円（前年同期比1億63百万円、40.4%増）と増加いたしました。経常利益につきましては、受取配当金の増加、為替差損の減少などもあり6億91百万円（前年同期比2億8百万円、43.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4億97百万円（前年同期比1億87百万円、60.7%増）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、原油を中心とする不安定な資源価格の動き、米国内の大統領と議会の対立にみられる政治的混乱、中東・東アジアにおける地政学的混乱等不安定な状況が続きます。このような情勢下当社グループにおきましては、IT素材、精密化学品用途等の成長分野でのシェア拡大、自動車用部材、建設用資材等の既存分野での安定供給、製品改良によるシェアの維持拡大を目指してまいります。また、ITを活用した効率的な生産体制の構築に力を注いでまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億33百万円増加して18億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は13億88百万円（前年同期比1億27百万円、10.2%増）で、これは主に税金等調整前当期純利益6億80百万円、減価償却費6億58百万円、未払金1億31百万円などの資金増加に対し、法人税等の支払1億46百万円、未払消費税等82百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億21百万円（前年同期比1億65百万円、36.4%減）で、これは主に有形固定資産の取得4億61百万円、投資有価証券の取得1億43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億25百万円（前年同期比2億51百万円、91.9%減）で、これは主に長期借入金の返済4億54百万円、配当金の支払い167百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム(百万円)	4,800	104.7
重質炭酸カルシウム(百万円)	971	100.6
その他(百万円)	266	87.8
合計(百万円)	6,038	103.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
グループ内 製造品	化合炭酸カルシウム(百万円)	4,846	104.3
	重質炭酸カルシウム(百万円)	974	100.3
	その他(百万円)	284	92.1
	小計(百万円)	6,104	103.0
グループ外 購入品	化合炭酸カルシウム(百万円)	158	99.1
	重質炭酸カルシウム(百万円)	2,304	96.5
	その他(百万円)	3,239	90.5
	小計(百万円)	5,702	93.1
合計(百万円)		11,807	97.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	5,304	102.9
塗料(百万円)	3,260	88.6
輸出(百万円)	963	98.9
食品・飼料(百万円)	788	100.6
ゴム(百万円)	698	96.0
その他(百万円)	793	107.9
合計(百万円)	11,807	97.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

(企業理念)

- 1．私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
- 2．私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
- 3．私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつかれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能性食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。

自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。

電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。

アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。

環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。

ITを活用した効率的な生産体制の構築。

オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などによる予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するための対策を充実させる一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、可及的速やかに生産再開を図るため事業継続計画を立案しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に応えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを中心とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で34名であり、これは当社グループ総従業員数の12.8%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億11百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、フィルム等の分野での新製品の販売量増加、農業用材料分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し、141億21百万円となりました。これは主に、上場株式の相場上昇等による投資有価証券増加8億19百万円、現金及び預金増加2億99百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し61億90百万円となりました。これは主に、事務棟新設に伴う未払金増加1億90百万円、投資有価証券増加に伴う繰延税金負債増加1億87百万円に対し、約定返済進行に伴う長短借入金減少4億56百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し79億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金増加4億30百万円、その他有価証券評価差額金増加4億77百万円によるものです。自己資本比率は2.9ポイント上昇して53.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は118億7百万円（前連結会計年度比2億48百万円、2.1%減）、売上原価は93億7百万円（前連結会計年度比5億26百万円、5.4%減）、売上総利益は24億99百万円（前連結会計年度比2億77百万円、12.5%増）、販売費及び一般管理費19億30百万円（前連結会計年度比1億14百万円、6.3%増）、営業利益は5億69百万円（前連結会計年度比1億63百万円、40.4%増）、経常利益は6億91百万円（前連結会計年度比2億8百万円、43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億97百万円（前連結会計年度比1億87百万円、60.7%増）となりました。

売上高2億48百万円減少の主な要因は、商品売上高の減少、人民元高による海外売上高の減少によるものであります。

売上原価5億26百万円減少の主な要因は、商品売上高減少に伴う仕入高の減少、減価償却費の減少、人民元高による海外仕入高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費1億14百万円増加の主な要因は、創立90周年記念行事関連費用40百万円などによるものです。

以上の結果、営業利益は1億63百万円、経常利益は2億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億87百万円それぞれ増益となり、期初予想を上回る業績を達成することが出来ました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高の増加に伴う為替変動リスクが増加しております。また、原材料においては、国際価格の変動が直ちに調達価格に反映される等、コスト面における価格変動リスクが増加しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に5億92百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	287	12	86 (3,798) [3,597]	-	11	398	36
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	39	14	1 (2,250)	-	8	64	34
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	325	860	28 (23,611) [1,268]	-	10	1,226	49
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	256	354	86 (34,140)	1	4	702	44
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	183	351	26 (37,811)	-	40	601	27

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
九州カルシウム(株) 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	11	37	50 (8,950)	3	1	104	16

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	75	115	- (-) [5,000]	-	0	191	18

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、「使用目的」欄には主な製造品目を記載しております。
3. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。
1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム(株)に貸与しております。
 3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は6億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末において、記載すべき重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,000	2,342,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,342,000	2,342,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,368,000株減少し、発行済株式総数は2,342,000株となっております。

3.平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400 (注)1、2	18,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月27日 至平成53年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 356 資本組入額 178 (注)2	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400 (注)1、2	18,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 (注)2 資本組入額 194	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役 又は監査役の地位を喪失した日 の翌日から10日を経過する日ま でに限り、新株予約権を一括し て行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合 は、相続人がこれを行行使する ことができるものとする。かかる 相続人による新株予約権の行使 の条件は、割当契約書に定め るところによる。 上記以外の権利行使の条件につ いては、割当契約書に定めると ころによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

平成25年8月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400 (注)1、2	18,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月23日 至平成55年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 584 (注)2 資本組入額 292	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役 又は監査役の地位を喪失した日 の翌日から10日を経過する日ま でに限り、新株予約権を一括し て行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合 は、相続人がこれを行行使するこ とができるものとする。かかる 相続人による新株予約権の行使 の条件は、割当契約書に定める ところによる。 上記以外の権利行使の条件につ いては、割当契約書に定めると ころによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,400 (注)1、2	21,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月16日 至平成26年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 797 (注)2 資本組入額 399	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,400 (注)1、2	21,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月16日 至平成57年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 942 (注)2 資本組入額 471	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成28年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,400 (注)1、2	21,400 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月16日 至平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725 (注)2 資本組入額 363	同左 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役 又は監査役の地位を喪失した日 の翌日から10日を経過する日ま でに限り、新株予約権を一括し て行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合 は、相続人がこれを行わせるこ とができるものとする。かかる 相続人による新株予約権の行使 の条件は、割当契約書に定め るところによる。 上記以外の権利行使の条件につ いては、割当契約書に定めると ころによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われております。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。
なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。
以下の 、 、 、 又は のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日	9,368	2,342	-	871,500	-	435,622

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	53	6	-	962	1,042	-
所有株式数 (単元)	-	3,210	60	5,485	307	-	14,283	23,345	7,500
所有株式数の割合(%)	-	13.75	0.26	23.50	1.32	-	61.17	100	-

(注) 1. 自己株式94,708株は、「個人その他」に947単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国磁業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	114	4.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	79	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	76	3.27
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	63	2.70
丸尾 次男	兵庫県明石市	60	2.57
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	59	2.51
丸尾 直子	兵庫県明石市	54	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	44	1.87
丸尾 高子	兵庫県明石市	40	1.74
計	-	841	35.94

(注) 上記のほか、自己株式が94千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,239,800	22,398	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	2,342,000	-	-
総株主の議決権	-	22,398	-

(注) 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は9,368,000株減少し、2,342,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地	94,700	-	94,700	4.04
計	-	94,700	-	94,700	4.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年 6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成23年 8月 4日取締役会決議

決議年月日	平成23年 8月 4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名及び監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年 6月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名及び監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年 8 月 6 日取締役会決議

決議年月日	平成25年 8 月 6 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名及び監査役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年 6 月27日取締役会決議

決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名及び監査役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年 6 月26日取締役会決議

決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名及び監査役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成28年 6月28日取締役会決議

決議年月日	平成28年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名及び監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	926	444,890
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前に行った単元未満株式の買取り709株、株式併合後に行った単元未満株式の買取り217株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	94	109,366	-	-
その他 (株式併合による減少)	378,341	-	-	-
保有自己株式数	94,708	-	94,708	-

(注) 1. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。当事業年度における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」株式数は、株式併合後の94株であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき記念配当5円を含む1株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合しております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	78,655	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	184	326	266	262	1,848 (239)
最低(円)	125	157	195	214	1,155 (216)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。第69期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,250	1,480	1,810	1,775	1,848	1,791
最低(円)	1,155	1,200	1,416	1,621	1,651	1,664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者 (CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO) (現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)3	30
専務取締役	社長補佐 最高財務責任者 (CFO) コンプライアンス・関係会社担当 アジア事業部・中国事業統括部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 当社コンプライアンス・関係会社担当(現任) 当社経営企画担当 当社購買部管掌	(注)3	27
常務取締役	管理本部長 財務部長 経営企画担当	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社経営企画担当(現任) 当社サプライチェーン担当 当社購買部管掌 平成25年4月 当社管理本部長(現任) 当社財務部長(現任)	(注)3	28
常務取締役	営業本部長 営業開発部長	深津 秀郎	昭和39年6月9日生	昭和63年4月 アスモ株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業開発第二部長 平成17年9月 当社営業開発部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社営業本部長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	森下 俊哉	昭和35年 5月28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社中央研究所長 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 平成26年 4月 当社技術本部長 当社エンジニアリング部長 平成29年 6月 当社生産本部長(現任)	(注)3	2
取締役	中国事業統括部長	谷井 通宏	昭和32年 2月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年 9月 丸尾(上海)貿易有限公司に 向、総経理就任(現任) 平成21年 1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	17
取締役	R C 推進室長	柴田 洋志	昭和35年 3月16日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社中央研究所 1 チーム チーム リーダー 平成17年 4月 当社中央研究所第 1 研究室長 平成22年 4月 当社理事 生産本部長付 平成22年 7月 当社生産本部副本部長 当社生産企画部長 平成26年 6月 当社取締役就任(現任) 当社生産本部長 平成29年 6月 当社 R C 推進室長(現任)	(注)4	2
取締役		安田 義直	昭和22年 5月20日生	昭和46年 4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年 4月 尼崎クーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年 6月 当社監査役就任 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		丸尾 雅広	昭和26年 4月24日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年10月 当社大阪営業所副所長 平成18年 4月 当社大阪営業所長 平成21年 1月 当社受注センター長 平成24年 7月 当社営業本部長補佐 平成29年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	27
監査役		野田 忠世	昭和22年10月21日生	昭和47年 4月 川崎重工業株式会社入社 平成 7年 4月 同社 エンジン実験部 部長 平成16年 4月 株式会社ケイテック 出向 平成19年 1月 株式会社ケイテック 入社 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		久保 眞治	昭和24年12月15日生	昭和43年 4月 日本ペイント株式会社入社 平成14年 4月 同社建設塗料部長 平成19年 4月 エーエスペイント株式会社出向 平成19年 6月 同社取締役技術本部長 平成20年 6月 同社取締役執行役員 生産本部長兼技術本部長 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員生産本部 長 平成25年 6月 同社顧問 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						140

- (注) 1. 取締役 安田義直は、社外取締役であります。
2. 監査役 野田忠世及び久保眞治は、社外監査役であります。
3. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

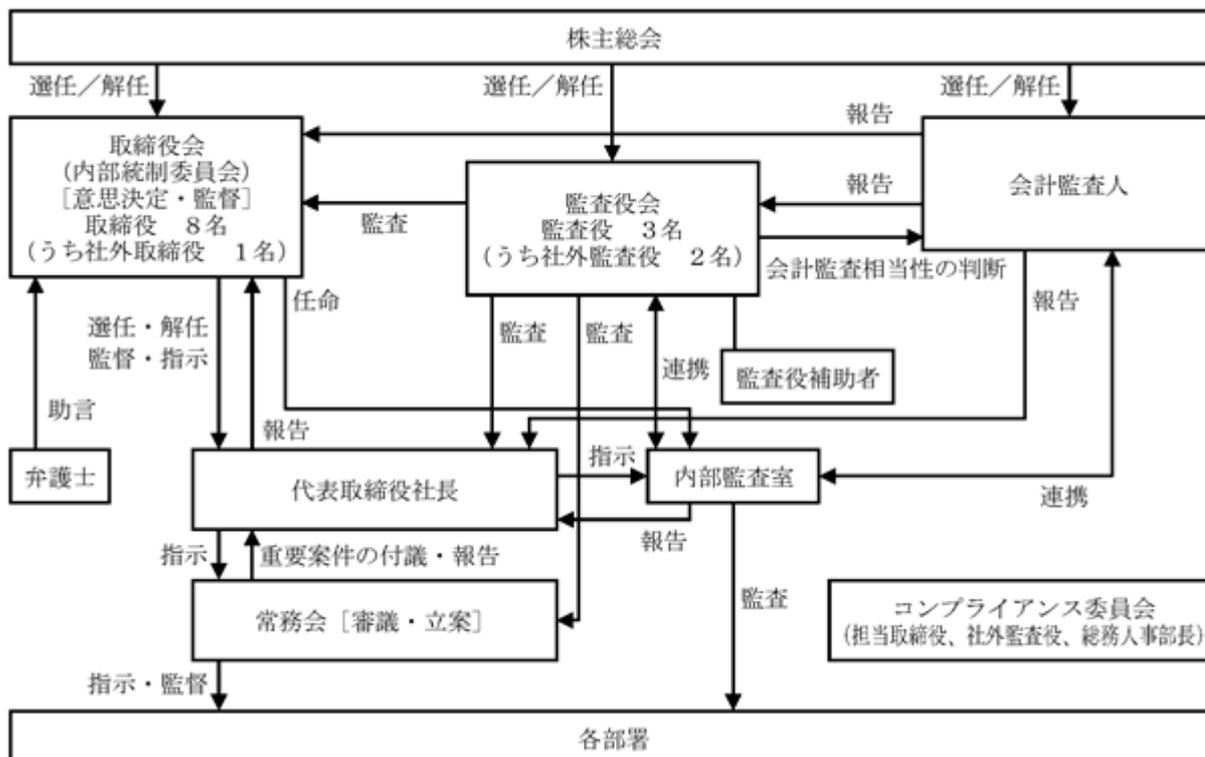
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については15回開催いたしました。
- (b) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は3名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (c) 上記、3名の監査役は、内部牽制機能として取締役会には毎回出席し、その他重要会議へも積極的に出席しております。また、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されております。また、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

(a) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の基本方針とし、コンプライアンス経営推進のため、役職員の行動規範としてコンプライアンスガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を制定し、コンプライアンス委員会並びに内部通報制度を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス意識の普及や啓発、通報があった事実関係の調査、ガイドラインに違反する行為の中止命令等を任務としております。

内部通報制度は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、不正行為等に関する通報窓口や通報者保護等、通報や相談について適正な処理の仕組みについて定めております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報・文書の取り扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、関連規程の見直しを行っております。

(c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に規定する「リスクマネジメント規程」を定めております。

リスクマネジメント委員会が当社グループのリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議し、当社グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行っております。

「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限移譲及び責任の明確化を図り、効率のかつ適正な職務の執行が行われる体制を確保しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの内部統制の適正性、有効性を確保しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。

(g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

(h) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し、取締役及び使用人の報告を聴取することとしております。

監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及び不正行為等や当社グループに著しい損害を及ぼす事実等を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行うこととしております。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないこととしております。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務の執行上必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、担当取締役、社外監査役、総務人事部長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を実施し、子会社の内部統制の適正性、有効性を確保しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力に関する対応部署を定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに対応部署まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席し、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その有効性を継続的に評価しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員3名〔常勤：1名、非常勤：2名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。なお、監査役会の機能充実に努めるため、監査役補助者を任命しております。

会計監査の状況

当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之氏、土居一彦氏の2名であり、いずれも太陽有限責任監査法人に所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。

社外取締役及び社外監査役

当社取締役8名のうち安田義直氏は社外取締役、監査役3名のうち野田忠世、久保眞治の両氏は社外監査役であります。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安田義直氏は、これまで当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は6年間でした。また、当社社外監査役就任前は尼崎ユーティリティサービス株式会社の取締役社長でありましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野田忠世氏は、当社社外監査役就任前に株式会社ケイテックに勤務していましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役久保眞治氏は、当社社外監査役就任前にエーエスペイント株式会社に勤務していましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

また、上記社外取締役1名、社外監査役2名を選任している理由は、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されるため、また、公正中立の立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外役員のうち安田義直氏は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や内部統制委員会等への出席を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、また、監査役会とも情報交換を行いそれぞれの監査との連携を図り、必要に応じて意見や助言を行うことで取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人や内部統制部門からの報告等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役監査の実効性、効率性を向上させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,761	92,880	14,368	14,512	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,905	7,200	580	1,125	1
社外役員	15,843	13,200	580	2,062	3

(注) 賞与には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35,509	3	部長等としての給与等であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬、賞与及びストックオプションにより構成しており、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 2,588,715千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	406,141	1,014,134	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	23,400	211,770	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	91,782	グループとの安定取引目的
オカモト(株)	91,000	86,450	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	122,835	62,523	取引関係の維持強化
日東電工(株)	5,409	33,844	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	26,907	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	25,219	グループとの安定取引目的
(株)丸運	100,000	24,900	協力関係強化のため
(株)みなと銀行	158,333	23,908	取引の安定化
日鉄鉱業(株)	45,360	19,051	原料安定供給のため
高圧ガス工業(株)	14,500	9,280	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	8,893	取引関係の維持強化
タキロン(株)	13,581	7,577	取引関係の維持強化
神東塗料(株)	38,000	6,574	取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	13,450	6,079	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	4,565	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	4,199	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	3,244	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	3,148	取引関係の維持強化
フィード・ワン(株)	18,767	2,270	取引関係の維持強化
堺商事(株)	5,000	1,340	取引関係の維持強化
盟和産業(株)	1,282	1,333	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	1,279	取引関係の維持強化
東リ(株)	3,927	1,127	取引関係の維持強化
共和レザー(株)	1,000	893	取引関係の維持強化
セメダイン(株)	1,728	881	取引関係の維持強化
多木化学(株)	1,000	660	取引関係の維持強化
日工(株)	1,000	343	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	406,141	1,573,796	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	23,400	216,918	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	108,810	グループとの安定取引目的
オカモト(株)	91,000	108,381	取引関係の維持強化
バンドー化学(株) (注) 1	63,028	62,271	取引関係の維持強化
日東電工(株)	5,409	46,528	取引関係の維持強化
セメダイン(株)	84,200	45,636	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行 (注) 2	16,680	34,510	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	33,837	グループとの安定取引目的
菊水化学工業(株)	67,100	31,402	取引関係の維持強化
日鉄鉱業(株) (注) 3	4,536	27,306	取引関係の維持強化
(株)丸運	100,000	25,400	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	16,921	取引関係の維持強化
高压ガス工業(株)	14,500	10,367	取引関係の維持強化
タキロンシーアイ(株) (注) 5	14,779	8,556	取引関係の維持強化
神東塗料(株)	38,000	8,170	取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	13,450	7,007	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	5,430	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	5,341	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	4,848	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	4,217	取引関係の維持強化
フィード・ワン(株)	18,767	3,715	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	2,074	取引関係の維持強化
盟和産業(株)	1,282	1,607	取引関係の維持強化
東リ(株)	3,927	1,488	取引関係の維持強化
堺商事(株)	5,000	1,450	取引関係の維持強化
多木化学(株)	1,000	942	取引関係の維持強化
共和レザー(株)	1,000	873	取引関係の維持強化
日工(株) (注) 4	200	403	取引関係の維持強化

(注) 1. バンドー化学(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. (株)みなと銀行は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 日鉄鉱業(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

4. 日工(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5. 平成29年4月1日を効力発生日とし、タキロン(株)を合併存続会社、シーアイ化成(株)を合併消滅会社とする合併が行われ、タキロンシーアイ(株)に商号変更されています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	957	957	71	-	（注）
上記以外の株式	27,610	35,691	1,059	-	20,732

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,725	2,053,905
受取手形及び売掛金	4,330,049	4,318,390
商品及び製品	512,511	420,376
仕掛品	87,298	95,384
原材料及び貯蔵品	264,730	273,913
繰延税金資産	77,347	98,963
その他	120,860	62,910
貸倒引当金	2,520	2,192
流動資産合計	7,145,005	7,321,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,210,621,144	1,211,187,311
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,777,970	1,217,604,406
土地及び鉱山用土地	2575,290	2575,455
リース資産(純額)	17,228	15,209
建設仮勘定	18,131	36,643
その他(純額)	145,032	144,002
有形固定資産合計	3,685,798	3,609,028
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	18,130	14,054
無形固定資産合計	50,066	45,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319,933,575	2,327,752,749
長期貸付金	2,240	1,000
繰延税金資産	1,730	1,815
投資不動産(純額)	1,240,677	1,244,414
その他	151,247	148,229
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	2,326,104	3,144,843
固定資産合計	6,061,970	6,799,863
資産合計	13,206,975	14,121,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,657	1,959,897
短期借入金	2,523,653	2,434,357
リース債務	2,158	2,132
未払金	332,804	523,730
未払法人税等	81,076	159,942
賞与引当金	177,000	183,000
役員賞与引当金	14,160	17,700
その他	128,211	137,517
流動負債合計	3,255,722	3,418,277
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,135,608	2,988,485
リース債務	5,603	3,470
繰延税金負債	266,610	454,113
退職給付に係る負債	602,492	655,336
その他	170,811	170,811
固定負債合計	2,901,599	2,772,216
負債合計	6,157,321	6,190,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,657
利益剰余金	4,411,566	4,841,673
自己株式	75,207	75,577
株主資本合計	5,643,482	6,073,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993,856	1,471,501
為替換算調整勘定	73,032	34,994
その他の包括利益累計額合計	1,066,889	1,506,495
新株予約権	61,673	77,203
非支配株主持分	277,608	274,069
純資産合計	7,049,653	7,931,021
負債純資産合計	13,206,975	14,121,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,056,381	11,807,427
売上原価	9,834,506	9,307,683
売上総利益	2,221,875	2,499,743
販売費及び一般管理費	1, 2 1,816,323	1, 2 1,930,380
営業利益	405,552	569,363
営業外収益		
受取利息	2,638	1,462
受取配当金	34,183	51,658
不動産賃貸料	62,739	64,725
デリバティブ決済益	504	-
助成金収入	5,918	6,947
その他	8,613	17,257
営業外収益合計	114,598	142,050
営業外費用		
支払利息	14,905	10,591
デリバティブ評価損	572	-
為替差損	14,841	3,159
支払保証料	2,371	2,388
減価償却費	1,811	2,028
その他	2,493	1,652
営業外費用合計	36,996	19,820
経常利益	483,154	691,593
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	3 1,971	3 99
特別利益合計	2,021	99
特別損失		
固定資産処分損	4 9,993	4 11,210
投資有価証券評価損	499	-
特別損失合計	10,493	11,210
税金等調整前当期純利益	474,682	680,483
法人税、住民税及び事業税	130,431	210,884
法人税等調整額	13,509	34,183
法人税等合計	143,940	176,701
当期純利益	330,741	503,782
非支配株主に帰属する当期純利益	21,207	6,248
親会社株主に帰属する当期純利益	309,533	497,533

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	330,741	503,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,501	477,495
為替換算調整勘定	28,599	46,827
その他の包括利益合計	540,101	430,667
包括利益	209,360	934,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,011	937,139
非支配株主に係る包括利益	15,651	2,689

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,170,564	78,824	5,398,862
当期変動額					
新株予約権の行使		1,243		3,819	2,575
自己株式処分差損の振替		1,243	1,243		-
剰余金の配当			67,287		67,287
親会社株主に帰属する当期純利益			309,533		309,533
自己株式の取得				201	201
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	241,002	3,617	244,619
当期末残高	871,500	435,622	4,411,566	75,207	5,643,482

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,505,259	96,174	1,601,434	44,063	262,807	7,307,167
当期変動額						
新株予約権の行使						2,575
自己株式処分差損の振替						-
剰余金の配当						67,287
親会社株主に帰属する当期純利益						309,533
自己株式の取得						201
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,402	23,142	534,545	17,610	14,801	502,132
当期変動額合計	511,402	23,142	534,545	17,610	14,801	257,513
当期末残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,411,566	75,207	5,643,482
当期変動額					
新株予約権の行使					-
自己株式処分差損の振替					-
剰余金の配当			67,426		67,426
親会社株主に帰属する当期純利益			497,533		497,533
自己株式の取得				444	444
自己株式の処分		34		75	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34	430,106	369	429,770
当期末残高	871,500	435,657	4,841,673	75,577	6,073,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653
当期変動額						
新株予約権の行使						-
自己株式処分差損の振替						-
剰余金の配当						67,426
親会社株主に帰属する当期純利益						497,533
自己株式の取得						444
自己株式の処分						109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,644	38,038	439,605	15,529	3,539	451,596
当期変動額合計	477,644	38,038	439,605	15,529	3,539	881,367
当期末残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,682	680,483
減価償却費	777,665	658,697
株式報酬費用	20,162	15,529
固定資産処分損益（は益）	9,028	11,210
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,209	327
賞与引当金の増減額（は減少）	500	6,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,020	3,540
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,073	52,843
受取利息及び受取配当金	36,821	53,121
支払利息	14,905	10,591
デリバティブ評価損益（は益）	572	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,006	99
売上債権の増減額（は増加）	45,762	5,998
たな卸資産の増減額（は増加）	26,593	67,194
仕入債務の増減額（は減少）	169,721	33,714
未払金の増減額（は減少）	75,286	131,196
未払消費税等の増減額（は減少）	25,125	82,945
その他	41,087	12,050
小計	1,332,876	1,473,131
利息及び配当金の受取額	36,821	53,121
利息の支払額	14,479	8,864
法人税等の支払額	94,923	146,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,294	1,388,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,379	66,255
有形固定資産の取得による支出	413,365	461,535
有形固定資産の売却による収入	4,215	100
無形固定資産の取得による支出	3,851	1,157
投資有価証券の取得による支出	4,120	143,429
投資有価証券の売却による収入	8,372	1
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	1,350	-
貸付金の回収による収入	1,440	1,610
その他	28,917	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,957	621,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	503,284	454,453
リース債務の返済による支出	2,334	2,158
自己株式の取得による支出	201	369
配当金の支払額	67,170	67,550
非支配株主への配当金の支払額	850	850
その他	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,817	525,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,419	9,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	518,101	231,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,054	1,636,155
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,636,155	1,869,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社名 九州カルシウム(株)
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(オーエスシー・ジャパン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社であった東洋白土(株)は、平成28年8月31日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、砒山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	12,405,006千円	12,733,319千円
投資その他の資産(投資不動産)	90,501	95,337

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	81,624千円	80,155千円
機械装置及び運搬具	1,594,176	1,426,778
土地及び鉱山用土地	49,963	49,963
計	1,725,764	1,556,897

(不動産抵当)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	44,922千円	41,964千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地及び鉱山用土地	13,447	13,447
投資不動産	19,679	19,046
計	78,049	74,458

(質権)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,032,808千円	1,507,306千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	425,305千円	368,406千円
長期借入金	838,554	600,156
計	1,263,859	968,562

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高59,000千円(前連結会計年度 4,764千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前連結会計年度 19,655千円)を担保に供しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,076千円	2,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	299,957千円	311,672千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	442,366	452,888
賞与引当金繰入額	47,706	50,910
退職給付費用	15,198	13,930
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	133,080	136,380
株式報酬費用	20,162	15,529
運賃	476,146	472,247
減価償却費	30,455	35,180
貸倒引当金繰入額	743	327

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	299,957千円	311,672千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,971千円	99千円
計	1,971	99

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,825千円	852千円
機械装置及び運搬具	1,163	6,865
解体・撤去費用	6,692	3,466
その他	311	26
計	9,993	11,210

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	777,906千円	677,699千円
組替調整額	50	0
税効果調整前	777,956	677,699
税効果額	266,454	200,204
その他有価証券評価差額金	511,501	477,495
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,599	46,827
その他の包括利益合計	540,101	430,667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	495	0	24	472
合計	495	0	24	472

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの行使であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	61,673
合計		-	-	-	-	-	61,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,287	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,426	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	11,710	-	9,368	2,342
合計	11,710	-	9,368	2,342
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	472	0	378	94
合計	472	0	378	94

（注）1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,368千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、単元未満株式の売渡請求による減少0千株、株式併合による減少378千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	77,203
	合計	-	-	-	-	-	77,203

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,426	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,655	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,754,725千円	2,053,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,570	184,031
現金及び現金同等物	1,636,155	1,869,874

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト、セキュリティシステム(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブ等の取引については、実需以外の投機的なものは行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね4年～5年で、固定金利であります。

デリバティブ取引等の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部署と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,754,725	1,754,725	-
(2)受取手形及び売掛金	4,330,049	4,330,049	-
(3)有価証券	50,121	50,121	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	1,711,792	1,711,792	-
(5)長期貸付金	2,240	2,240	-
資産計	7,848,929	7,848,929	-
(1)支払手形及び買掛金	1,996,657	1,996,657	-
(2)短期借入金	523,653	523,653	-
(3)未払金	332,804	332,804	-
(4)未払法人税等	81,076	81,076	-
(5)社債	500,000	504,831	4,831
(6)長期借入金	1,356,082	1,353,099	2,982
負債計	4,790,273	4,792,122	1,848
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,053,905	2,053,905	-
(2)受取手形及び売掛金	4,318,390	4,318,390	-
(3)有価証券	-	-	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,533,041	2,533,041	-
(5)長期貸付金	1,000	1,000	-
資産計	8,906,338	8,906,338	-
(1)支払手形及び買掛金	1,959,897	1,959,897	-
(2)短期借入金	434,357	434,357	-
(3)未払金	523,730	523,730	-
(4)未払法人税等	159,942	159,942	-
(5)社債	500,000	503,551	3,551
(6)長期借入金	988,485	986,078	2,406
負債計	4,566,412	4,567,556	1,144
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 「(3)有価証券」は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注)2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

これらの時価については、当該社債の元利金の合計額を同様の社債の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 3 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	221,783	219,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,754,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,330,049	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	50,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	2,175	65	-
合計	6,134,775	2,175	65	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,053,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,318,390	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	1,000	-	-
合計	6,372,296	101,000	-	-

(注) 5 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	68,360	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	500,000	-	-
長期借入金	455,293	367,597	583,485	405,000	-	-
合計	523,653	367,597	583,485	905,000	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	66,760	-	-	-	-	-
社債	-	-	500,000	-	-	-
長期借入金	367,597	583,485	405,000	-	-	-
合計	434,357	583,485	905,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,657,828	257,431	1,400,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,121	50,000	121
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,707,949	307,431	1,400,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,963	56,202	2,238
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,963	56,202	2,238
合計		1,761,913	363,633	1,398,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額221,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,433,906	357,062	2,076,844
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,433,906	357,062	2,076,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,135	100,000	865
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,135	100,000	865
合計		2,533,041	457,062	2,075,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額219,707千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	591,419千円	602,492千円
退職給付費用	67,941	68,305
退職給付の支払額	54,702	13,288
特定退職金共済制度への拠出額	2,166	2,173
退職給付に係る負債の期末残高	602,492	655,336

(2) 積立型制度の退職給付債務

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	602,492千円	655,336千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	602,492	655,336
退職給付に係る負債	602,492	655,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	602,492	655,336

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 67,941千円 当連結会計年度 68,305千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	20,162	15,529

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名	当社取締役 9名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 24,200株
付与日	平成23年8月26日	平成24年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年8月27日から平成53年8月26日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,200株	普通株式 22,600株
付与日	平成25年8月22日	平成26年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年8月23日から平成55年8月22日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	平成26年7月16日から平成56年7月15日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,400株	普通株式 21,400株
付与日	平成27年7月15日	平成28年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年7月16日から平成57年7月15日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	平成28年7月16日から平成58年7月15日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年10月1日付株式併合(普通株式5株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	18,400	18,400
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	18,400	18,400

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	18,400	21,400
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	18,400	21,400

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	21,400
失効	-	-
権利確定	-	21,400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21,400	-
権利確定	-	21,400
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	21,400	21,400

(注) 平成28年10月1日付株式併合（普通株式5株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載していません。

単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	71	77

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	116	159

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	188	145

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45.63%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	6円/株
無リスク利率(注)4	0.06%

(注)1. 平成13年7月から平成28年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の配当実績(記念配当を除く)によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	184,517	200,642
長期未払金(役員退職慰労金)	47,900	47,900
賞与引当金	54,784	56,633
減価償却超過額	2,528	1,371
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	6,344	10,965
減損損失	36,793	36,791
貸倒引当金	1,501	1,397
社会保険料(賞与分)	7,979	9,347
その他	33,552	52,521
小計	406,460	448,129
評価性引当額	141,000	145,749
繰延税金資産合計	265,459	302,379
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	404,344	604,589
固定資産圧縮積立金	37,255	36,437
特別償却準備金	2,788	2,089
在外子会社の留保利益	8,603	12,597
繰延税金負債合計	452,991	655,714
繰延税金資産の純額	187,531	353,334

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,347	98,963
固定資産 - 繰延税金資産	1,730	1,815
固定負債 - 繰延税金負債	266,610	454,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4	0.4
住民税均等割額	1.8	1.2
連結子会社との実効税率差異	1.1	0.1
税額控除	7.5	6.3
評価性引当額の増減	0.9	0.3
合併受入繰越欠損金	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.5	-
その他	1.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	30.3	26.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスパルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	337,456	335,451
期中増減額	2,004	3,737
期末残高	335,451	339,188
期末時価	1,368,045	1,147,152

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(1,811千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸用への振替(5,480千円)であり、主な減少額は減価償却(1,743千円)であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	58,894	59,801
賃貸費用	11,202	11,471
差額	47,691	48,330
その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,808,435	3,358,001	3,889,944	12,056,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,879,708	1,985,502	170,527	20,642	12,056,381

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,004,715	3,278,888	3,523,823	11,807,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,759,145	1,859,702	163,929	24,650	11,807,427

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 11.2	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	828,915	買掛金	391,127

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国磁業株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 11.1	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	849,017	買掛金	379,878

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,985.63円	3,372.84円
1株当たり当期純利益金額	137.80円	221.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.35円	210.77円

(注) 1.平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	309,533	497,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	309,533	497,533
期中平均株式数(千株)	2,246	2,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	113
(うち新株予約権(千株))	(92)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第9回銀行保証付 無担保社債	平成26年12月26日	500,000	500,000	0.42	なし	平成31年12月26日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,360	66,760	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	455,293	367,597	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,158	2,132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356,082	988,485	0.43	平成30年8月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,603	3,470	-	平成30年10月～ 平成33年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,887,497	1,428,445	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	583,485	405,000	-	-
リース債務	1,610	1,222	562	75

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,773,678	5,672,362	8,762,164	11,807,427
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	168,848	364,268	667,081	680,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	116,593	249,288	470,488	497,533
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	51.88	110.92	209.34	221.38

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	51.88	59.04	98.42	12.03

(注) 当社は、平成28年10月 1 付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,764	1,599,863
受取手形	709,111	932,762
売掛金	3,423,225	3,239,921
商品及び製品	426,743	349,964
仕掛品	87,298	95,384
原材料及び貯蔵品	240,777	246,509
前払費用	17,543	18,100
繰延税金資産	73,311	80,626
その他	4,732	4,293
貸倒引当金	2,478	2,154
流動資産合計	6,467,032	6,565,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,487	1,101,231
構築物	188,081	189,262
機械及び装置	1,767,142	1,586,226
車両運搬具	12,914	13,752
工具、器具及び備品	43,039	41,145
礫山用土地	22,822	22,822
土地	1,552,467	1,552,633
リース資産	2,691	1,801
建設仮勘定	5,628	36,643
有形固定資産合計	3,367,275	3,355,519
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
ソフトウェア	16,761	12,735
その他	1,022	843
無形固定資産合計	49,720	45,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,249	2,674,854
関係会社株式	13,576	11,500
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	191,687	191,687
従業員長期貸付金	1,400	500
長期前払費用	20,835	11,753
投資不動産	1240,677	1244,414
その他	127,611	133,675
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	2,498,421	3,267,769
固定資産合計	5,915,417	6,668,804
資産合計	12,382,449	13,234,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,189	88,818
買掛金	3 1,877,652	3 1,867,181
短期借入金	1 50,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 455,293	1 367,597
リース債務	960	934
未払金	3 313,107	3 444,056
未払費用	97,037	101,921
未払法人税等	72,271	142,254
前受金	10	128
前受収益	2,147	2,021
預り金	8,649	12,475
賞与引当金	169,000	175,000
役員賞与引当金	14,160	17,700
その他	1,178	1,009
流動負債合計	3,164,657	3,271,098
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 1,356,082	1 988,485
リース債務	1,945	1,011
長期末払金	136,780	136,780
繰延税金負債	258,007	441,515
退職給付引当金	597,363	650,955
その他	3 16,031	3 16,031
固定負債合計	2,866,209	2,734,779
負債合計	6,030,866	6,005,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
その他資本剰余金	-	34
資本剰余金合計	435,622	435,657
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,296	4,725
固定資産圧縮積立金	84,486	83,835
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	1,179,821	1,565,654
利益剰余金合計	4,064,179	4,447,790
自己株式	75,207	75,577
株主資本合計	5,296,094	5,679,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993,814	1,471,625
評価・換算差額等合計	993,814	1,471,625
新株予約権	61,673	77,203
純資産合計	6,351,583	7,228,199
負債純資産合計	12,382,449	13,234,076

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 10,820,197	2 10,691,190
売上原価	2 8,900,879	2 8,524,205
売上総利益	1,919,318	2,166,984
販売費及び一般管理費	1 1,611,820	1 1,671,551
営業利益	307,498	495,433
営業外収益		
受取利息	2 599	2 377
受取配当金	2 34,158	2 51,733
不動産賃貸料	2 63,217	2 65,109
デリバティブ決済益	504	-
助成金収入	1,693	4,132
その他	2 8,555	2 17,445
営業外収益合計	108,728	138,798
営業外費用		
支払利息	10,581	7,920
社債利息	2,100	2,100
デリバティブ評価損	572	-
為替差損	12,631	2,565
支払保証料	2,371	2,388
減価償却費	1,811	2,028
その他	863	883
営業外費用合計	30,932	17,886
経常利益	385,294	616,345
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	1,647	99
特別利益合計	1,697	99
特別損失		
固定資産処分損	9,028	10,968
関係会社株式評価損	499	-
特別損失合計	9,528	10,968
税引前当期純利益	377,463	605,476
法人税、住民税及び事業税	109,566	178,611
法人税等調整額	4,696	24,172
法人税等合計	114,262	154,438
当期純利益	263,201	451,037

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,317,315	34.1	1,349,459	36.2
労務費	1	891,827	23.1	900,585	24.1
経費	2	1,653,006	42.8	1,478,579	39.7
当期総製造費用		3,862,149	100.0	3,728,624	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,997		87,298	
合計		3,954,146		3,815,923	
期末仕掛品たな卸高		87,298		95,384	
他勘定振替高	3	250		-	
当期製品製造原価		3,866,596		3,720,538	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額92,521千円及び退職給付費用44,065千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	361,657
(2) 燃料費	197,820
(3) 減価償却費	674,475
(4) 修繕費	171,260
(5) 工場消耗品費	59,106

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額93,679千円及び退職給付費用47,351千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	338,211
(2) 燃料費	153,139
(3) 減価償却費	558,919
(4) 修繕費	179,480
(5) 工場消耗品費	62,069

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
販売費及び一般管理費	250

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。なお、原価計算は実際額の集計によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	871,500	435,622	-	435,622	184,475	7,673	86,573	2,609,100	981,687	3,869,509
当期変動額										
新株予約権の行使			1,243	1,243						-
自己株式処分差損の振替			1,243	1,243					1,243	1,243
特別償却準備金の積立						144			144	-
固定資産圧縮積立金の積立							2,054		2,054	-
特別償却準備金の取崩						1,521			1,521	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,142		4,142	-
剰余金の配当									67,287	67,287
当期純利益									263,201	263,201
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,376	2,087	-	198,133	194,669
当期末残高	871,500	435,622	-	435,622	184,475	6,296	84,486	2,609,100	1,179,821	4,064,179

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,824	5,097,807	1,505,106	1,505,106	44,063	6,646,977
当期変動額						
新株予約権の行使	3,819	2,575				2,575
自己株式処分差損の振替		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		67,287				67,287
当期純利益		263,201				263,201
自己株式の取得	201	201				201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			511,292	511,292	17,610	493,681
当期変動額合計	3,617	198,287	511,292	511,292	17,610	295,394
当期末残高	75,207	5,296,094	993,814	993,814	61,673	6,351,583

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	871,500	435,622	-	435,622	184,475	6,296	84,486	2,609,100	1,179,821	4,064,179
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							3,808		3,808	-
特別償却準備金の取崩						1,571			1,571	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,459		4,459	-
剰余金の配当									67,426	67,426
当期純利益									451,037	451,037
自己株式の取得										
自己株式の処分			34	34						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	34	34	-	1,571	650	-	385,833	383,610
当期末残高	871,500	435,622	34	435,657	184,475	4,725	83,835	2,609,100	1,565,654	4,447,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,207	5,296,094	993,814	993,814	61,673	6,351,583
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		67,426				67,426
当期純利益		451,037				451,037
自己株式の取得	444	444				444
自己株式の処分	75	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			477,810	477,810	15,529	493,340
当期変動額合計	369	383,275	477,810	477,810	15,529	876,615
当期末残高	75,577	5,679,370	1,471,625	1,471,625	77,203	7,228,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、砵山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 5～50年

・機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては自社における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	454千円	284千円
構築物	81,170	79,871
機械及び装置	1,594,176	1,426,778
土地	49,963	49,963
計	1,725,764	1,556,897

(不動産抵当)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	44,922千円	41,964千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
土地	13,447	13,447
投資不動産	19,679	19,046
計	78,049	74,458

(質権)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,032,808千円	1,507,306千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	375,305	318,406
長期借入金	838,554	600,156
計	1,263,859	968,562

なお、中国磁業(株)の金融機関からの借入金残高59,000千円(前事業年度 4,764千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円(前事業年度 19,655千円)を担保に供しております。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東莞立丸奈米科技有限公司	17,390千円	16,290千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,533千円	5,884千円
短期金銭債務	107,809千円	108,883千円
長期金銭債務	135千円	135千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	299,957千円	311,672千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	383,126	391,441
賞与引当金繰入額	47,706	50,910
退職給付費用	15,198	13,930
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	127,680	130,980
株式報酬費用	20,162	15,529
運賃	398,590	387,545
減価償却費	26,432	31,362
貸倒引当金繰入額	746	324
おおよその割合		
販売費	45%	43%
一般管理費	55	57

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,800千円	14,239千円
仕入高	378,045	380,046
営業取引以外の取引による取引高	2,606	3,828

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,500千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,576千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	182,786	199,164
長期未払金(役員退職慰労金)	41,827	41,827
賞与引当金	52,068	53,917
減価償却超過額	2,528	1,371
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	5,862	10,249
減損損失	36,793	36,791
貸倒引当金	1,792	1,692
社会保険料(賞与分)	7,610	8,970
その他	32,791	37,480
小計	394,620	422,023
評価性引当額	134,927	139,676
繰延税金資産合計	259,692	282,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	404,344	604,709
固定資産圧縮積立金	37,255	36,437
特別償却準備金	2,788	2,089
繰延税金負債合計	444,388	643,236
繰延税金資産の純額	184,695	360,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位 : %)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割額	2.2	1.4
税額控除	9.5	7.0
評価性引当額の増減	0.4	0.8
合併受入繰越欠損金	-	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	25.5

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	872,487	204,106	6,618	58,743	1,011,231	1,714,179
	構築物	88,081	11,925	-	10,744	89,262	357,296
	機械及び装置	1,767,142	331,362	6,650	505,628	1,586,226	9,243,252
	車両運搬具	12,914	7,112	0	6,274	13,752	84,504
	工具、器具及び備品	43,039	17,820	0	19,714	41,145	401,644
	鉱山用土地	22,822	-	-	-	22,822	1,157
	土地	552,467	165	-	-	552,633	-
	リース資産	2,691	-	-	889	1,801	5,641
	建設仮勘定	5,628	605,032	574,017	-	36,643	-
	計	3,367,275	1,177,525	587,285	601,995	3,355,519	11,807,676
無形固定資産	鉱業権	31,936	-	-	-	31,936	-
	ソフトウェア	16,761	850	-	4,876	12,735	11,937
	その他	1,022	-	-	178	843	1,206
	計	49,720	850	-	5,055	45,515	13,144

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	本社	160,407
	機械及び装置	本社工場	143,673
		土山工場	54,484
		土浦工場	97,774

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,843	2,154	2,478	5,519
賞与引当金	169,000	175,000	169,000	175,000
役員賞与引当金	14,160	17,700	14,160	17,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日近畿財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日近畿財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。